

平成18年度県の関与の問題事例に関するアンケート調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業の在り方について改善を図るため、以下のとおりアンケート調査を実施した。

○調査時期：H18年11月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：17件（全部で25件あったが事例内容が具体的でなかったり、これまでも同様の提案があったものについては提出市町村の了解のもと、回答を不要とした）

	区 分	件数	主な要望内容等
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	① 県の承認・協議	—	
	② 県への届出・報告	1	土地取引規制基礎調査報告及び国土法にかかる違反事案カード作成
	③ その他（過度な関与と思われるものなど）	1	農地法に基づく制限除外の農地の移動届の取扱い
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④ 各種調査・資料提出に関するもの	2	「体力づくり強化月間」実施状況報告の窓口一本化など
	⑤ 各種会議・ヒアリングに関するもの	—	
	⑥ 各種補助金事務に関するもの	7	土地改良事業実施による法手続の見直し など
	⑦ 市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	4	障害児施設給付費の支給申請事務の見直し など
	⑧ 県が主催する協議会・協会に関するもの	1	各種観光振興団体の組織見直し
	⑨ 市町村への助言、情報提供に関するもの	—	
	⑩ その他（不当な事務負担と思われるもの）	1	砂利採取許可申請に係る事務のあり方
	計	17	